日野町人口ビジョン

平成 2 7年 10 月 日 野 町

目 次

1	日野町の人口の現状分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(1) 人口・世帯数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 平成8年から現在までの人口増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(3) 平成8年から各年度ごとの人口増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(4) 自然増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(5) 社会増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(6) 人口移動の状況(県外及び県内)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(7) 人口動向のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
2	日野町の将来人口の推計と分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
	(1)総人口・年齢区分別人口の推計【内閣府推計】・・・・・・・	1 2
	(2) 合計特殊出生率による人口の推計【日野町推計1】・・・・・・	1 3
	(3)移住者を考慮した人口の推計【日野町推計2】・・・・・・・	1 4
	(4) 人口推計のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	18

1 日野町の人口の現状分析

今後、講ずべき施策の検討材料とするため、総務省統計局が調査した平成7年度から現在に至る20年間の人口推移を把握し、自然増減(出生者数と死亡者数の差により生じる増減)の要因と社会増減(転入者数と転出者数の差により生じる増減)の要因とに分けて、それぞれがどのように影響してきたか等を分析する。

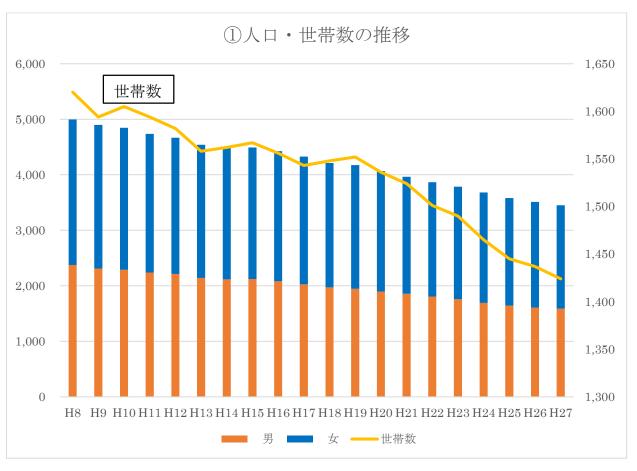
なお、ここでは「市区町村別人口動態調査」の住民基本台帳人口・世帯数を使用する。 (各年度4月1日現在の数値とする)

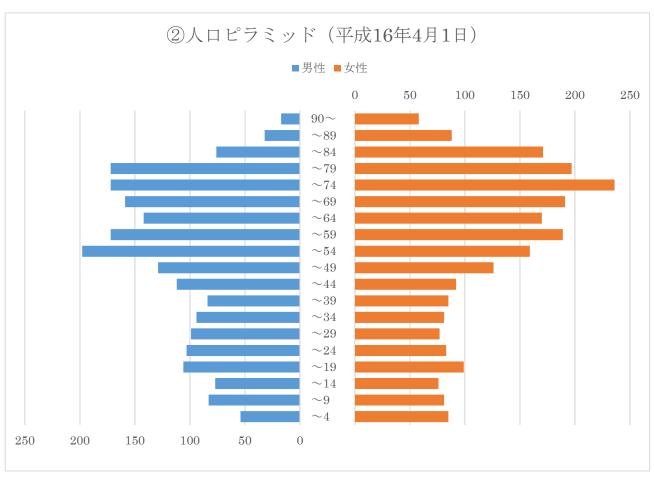
(1) 人口・世帯数の推移

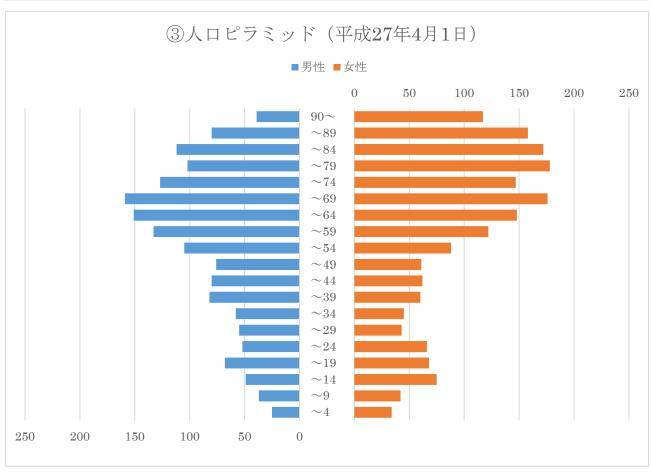
(表-1) 平成8年から平成27年までの人口・世帯数の推移(各年4/1現在)

	Н8	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
人口	4, 997	4,899	4,846	4, 737	4,666	4, 539	4, 489	4, 490	4, 425	4, 327
男	2, 376	2, 312	2, 290	2, 240	2, 215	2, 141	2, 117	2, 122	2,081	2, 028
女	2,621	2, 587	2, 556	2, 497	2, 451	2, 398	2, 372	2, 368	2, 344	2, 299
世帯数	1,620	1, 594	1,605	1, 594	1,582	1, 558	1, 562	1, 567	1, 556	1, 543

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人口	4, 213	4, 173	4,067	3, 965	3,865	3, 786	3,682	3, 581	3, 510	3, 452
男	1,972	1,947	1,896	1,857	1,809	1,760	1,693	1,644	1,610	1,590
女	2, 241	2, 226	2, 171	2, 108	2,056	2,026	1,989	1, 937	1,900	1,862
世帯数	1, 548	1, 552	1,536	1,524	1,501	1,490	1, 465	1, 445	1, 437	1, 424







《考察》

(表-1)は平成8年4月1日から平成27年4月1日までの男女別人口及び世帯数の推移を表したものである。

総人口は減少傾向にある。日野町の人口はこの20年間で男性786人(33.1%)、 女性759人(29.0%)、合計1,545人(30.9%)が減少している。

グラフ②及び③は平成16年4月1日と平成27年4月1日の5歳階級男女別人口ピラミッドである。

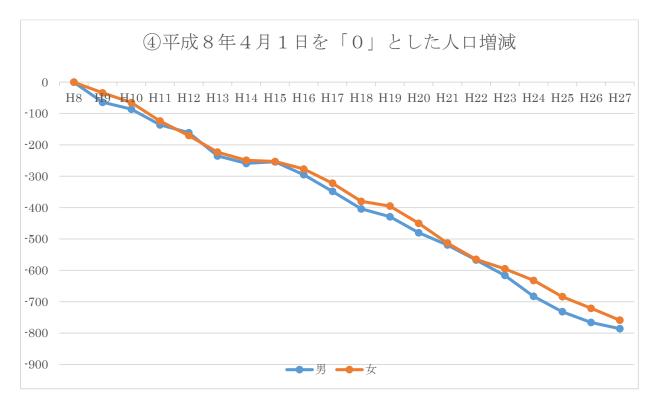
およそ10年間で若年層、生産年齢人口の急激な減少が見受けられる。

(2) 平成8年から現在までの人口増減

(表-2) 平成8年4月1日を0とした場合の人口増減

	Н8	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全体	0	-98	-151	-260	-331	-458	-508	-507	-572	-670
男	0	-64	-86	-136	-161	-235	-259	-254	-295	-348
女	0	-34	-65	-124	-170	-223	-249	-253	-277	-322

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全体	-784	-824	-930	-1, 032	-1, 132	-1, 211	-1, 315	-1, 416	-1, 487	-1, 545
男	-404	-429	-480	-519	-567	-616	-683	-732	-766	-786
女	-380	-395	-450	-513	-565	-595	-632	-684	-721	-759



《考察》

(表-2)は、平成8年4月1日現在の人口(男性2, 376人、女性2, 621人、合計4, 997人)を「0」として、年度ごとの人口の増減を表したものである。

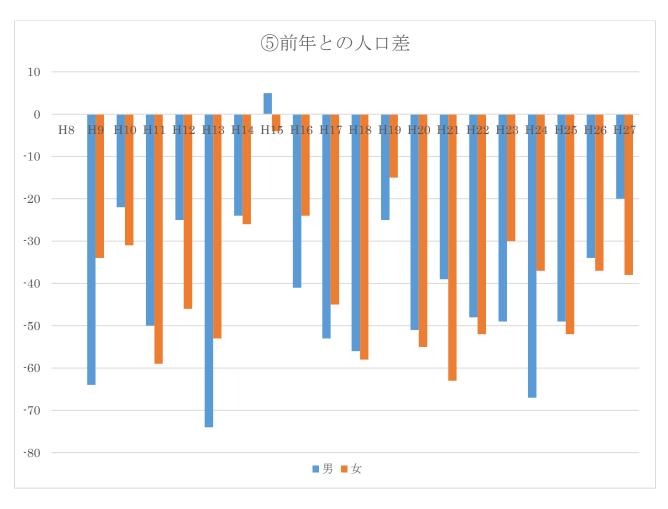
全体を通じて男女ともに大幅に減少しており、この20年間で約3割減少している。

(3) 平成8年から各年度ごとの人口増減

(表-3) 平成8年4月1日を0とした場合の人口増減

	Н8	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全体	0	-98	-53	-109	-71	-127	-50	1	-65	-98
男	0	-64	-22	-50	-25	-74	-24	5	-41	-53
女	0	-34	-31	-59	-46	-53	-26	-4	-24	-45

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全体	-114	-40	-106	-102	-100	-79	-104	-101	-71	-58
男	-56	-25	-51	-39	-48	-49	-67	-49	-34	-20
女	-58	-15	-55	-63	-52	-30	-37	-52	-37	-38



≪考察≫

(表-3)は、平成8年4月1日から各年度ごとに前年度との人口差を表したものである。

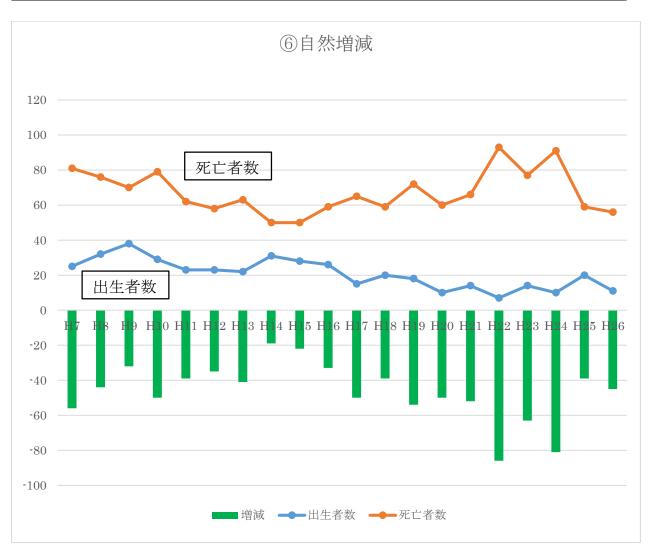
毎年、全体で概ね $50\sim100$ 人減少している。また、平成12年に発生した「鳥取県西部地震」の影響で転出者が増加したため、平成13年が大きく減少している。その後、住宅整備等の復興対策が進んだため一時的に転入者が増加し、平成15年は人口の増減がほぼ均衡となった。

(4) 自然増減

(表-4) 自然増減(出生者数と死亡者数の差により生じる増減)

, ,	_ **** _ ***	• •								
	Н7	Н8	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
出生者数	25	32	38	29	23	23	22	31	28	26
死亡者数	81	76	70	79	62	58	63	50	50	59
増減	-56	-44	-32	-50	-39	-35	-41	-19	-22	-33

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生者数	15	20	18	10	14	7	14	10	20	11
死亡者数	65	59	72	60	66	93	77	91	59	56
増減	-50	-39	-54	-50	-52	-86	-63	-81	-39	-45



《考察》

(表-4) は平成7年度から平成26年度の間の出生者数と死亡者数の差による自然増減の推移を表したものである。

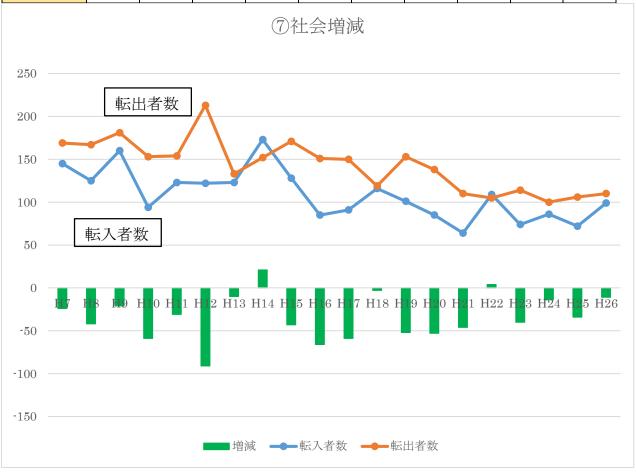
すべての年度で死亡数が出生数を上回っており、自然減による人口減少が続いている。 特に出生数は、平成17年以降の直近10年間で20人以下にとどまっている。

(5) 社会増減

(表-5) 社会増減(転入者数と転出者数の差により生じる増減)

		* 11	— — —		7					
	H7	Н8	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入者数	145	125	160	94	123	122	123	173	128	85
転出者数	169	167	181	153	154	213	133	152	171	151
増減	-24	-42	-21	-59	-31	-91	-10	21	-43	-66

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入者数	91	116	101	85	64	109	74	86	72	99
転出者数	150	119	153	138	110	105	114	100	106	110
増減	-59	-3	-52	-53	-46	4	-40	-14	-34	-11



≪考察≫

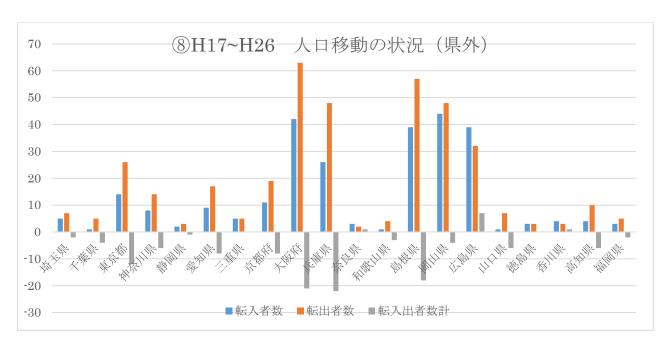
(表-5) は平成7年度から平成26年度の間の転入者数と転出者数の差による社会増減の推移を表したものである。

平成12年に発生した鳥取県西部地震の影響で転出者が急増したが、その後の震災対策 事業により転入者数が増加し、一定の成果が表れたことがわかる。しかし、その後は減少 傾向にある。

(6) 人口移動の状況(県外及び県内)

(表-6) 県外転入出状況 (H17~H26)

(五 0)			入合記			転	出合計			転入	出合計	
	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数
北海道	0	0	0	0	1	2	3	1	-1	-2	-3	-1
宮城県	1	0	1	1	0	2	2	0	1	-2	-1	1
茨城県	1	0	1	0	2	0	2	0	-1	0	-1	0
群馬県	1	0	1	0	1	1	2	0	0	-1	-1	0
埼玉県	3	2	5	1	4	3	7	1	-1	-1	-2	0
千葉県	0	1	1	0	2	3	5	0	-2	-2	-4	0
東京都	9	5	14	5	13	13	26	4	-4	-8	-12	1
神奈川県	4	4	8	4	9	5	14	3	-5	-1	-6	1
石川県	1	0	1	1	0	2	2	1	1	-2	-1	0
福井県	2	0	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	2	2	4	1	-2	-2	-4	-1
岐阜県	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
静岡県	1	1	2	1	1	2	3	1	0	-1	-1	0
愛知県	7	2	9	2	12	5	17	2	-5	-3	-8	0
三重県	4	1	5	2	3	2	5	1	1	-1	0	1
滋賀県	1	0	1	0	0	3	3	1	1	-3	-2	-1
京都府	7	4	11	3	9	10	19	4	-2	-6	-8	-1
大阪府	19	23	42	10	28	35	63	12	-9	-12	-21	-2
兵庫県	12	14	26	11	23	25	48	6	-11	-11	-22	5
奈良県	1	2	3	3	1	1	2	0	0	1	1	3
和歌山県	1	0	1	0	1	3	4	0	0	-3	-3	0
鳥取県	335	254	589	294	436	372	808	301	-101	-118	-219	-7
島根県	24	15	39	14	28	29	57	14	-4	-14	-18	0
岡山県	15	29	44	17	19	29	48	16	-4	0	-4	1
広島県	17	22	39	8	14	18	32	4	3	4	7	4
山口県	1	0	1	0	6	1	7	2	-5	-1	-6	-2
徳島県	2	1	3	0	3	0	3	1	-1	1	0	-1
香川県	2	2	4	0	1	2	3	0	1	0	1	0
愛媛県	2	0	2	1	1	1	2	0	1	-1	0	1
高知県	1	3	4	1	4	6	10	5	-3	-3	-6	-4
福岡県	1	2	3	3	4	1	5	1	-3	1	-2	2
佐賀県	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1
長崎県	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1
熊本県	0	0	0	0	1	0	1	0	-1	0	-1	0
大分県	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1
宮崎県	1	0	1	0	2	1	3	1	-1	-1	-2	-1
鹿児島県	2	1	3	1	1	0	1	0	1	1	2	1
計	481	389	870	386	634	579	1, 213	383	-153	-190	-343	3



《考察》

(表-6)は平成17年度から平成26年度までに日野町から県外へ転出、転入した人数のうち転入出合わせて5名以上の移動があった都道府県を表したものである。

進学や就職によるものと思われる大阪府、兵庫県、東京都、愛知県などの大都市圏及び 隣接する岡山県、広島県、島根県への転出が多く見受けられる。

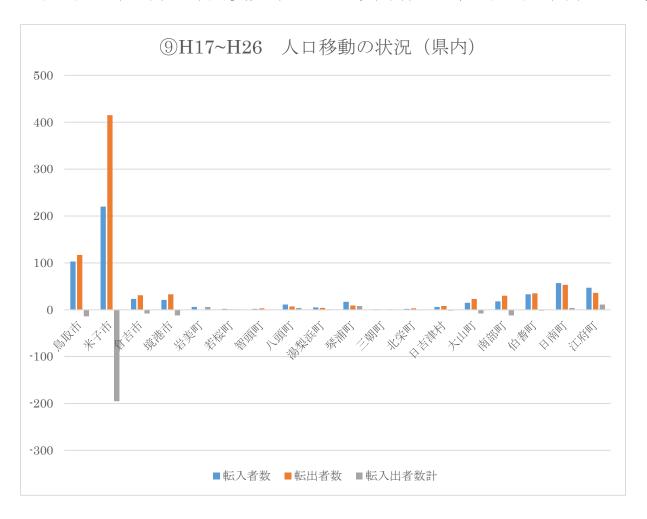
(表-7) 県内転入出状況 (H17~H26)

			入合詞			転	出合計			転入	、出合計	
	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数
鳥取市	81	22	103	78	84	33	117	74	-3	-11	-14	4
米子市	121	99	220	84	219	196	415	121	-98	-97	-195	-37
倉吉市	13	10	23	14	17	14	31	10	-4	-4	-8	4
境港市	13	8	21	12	22	11	33	15	-9	-3	-12	-3
岩美町	4	2	6	3	0	0	0	0	4	2	6	3
若桜町	1	1	2	2	1	0	1	1	0	1	1	1
智頭町	2	0	2	2	3	0	3	3	-1	0	-1	-1
八頭町	8	3	11	9	6	1	7	6	2	2	4	3
湯梨浜町	5	0	5	5	3	1	4	3	2	-1	1	2
琴浦町	11	6	17	7	4	5	9	6	7	1	8	1
三朝町	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1
北栄町	0	2	2	1	0	3	3	0	0	-1	-1	1
日吉津村	4	2	6	3	5	3	8	2	-1	-1	-2	1
大山町	7	8	15	3	10	13	23	5	-3	-5	-8	-2
南部町	8	10	18	9	12	18	30	7	-4	-8	-12	2
伯耆町	14	19	33	16	17	18	35	16	-3	1	-2	0
日南町	23	34	57	29	21	32	53	20	2	2	4	9
江府町	19	28	47	16	12	24	36	11	7	4	11	5
計	335	254	589	294	436	372	808	300	-101	-118	-219	-6

≪考察≫

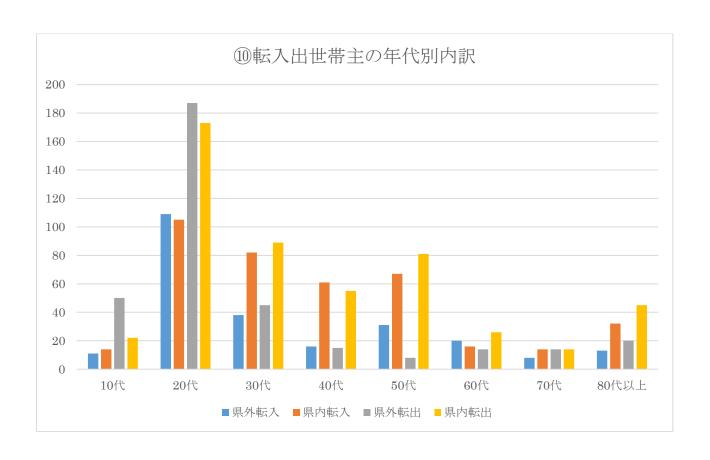
(表-7) は平成17年度から平成26年度までに日野町から県内の市町村へ転出、転入した人数を表したものである。

米子市への転入出が圧倒的多数を占めており、転出者の大半は米子市へ転出している。



(表-8) 転入出世帯主の年代別内訳 (H17~26)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80 代以上	計
県外転入	11	109	38	16	31	20	8	13	246
県内転入	14	105	82	61	67	16	14	32	391
県外転出	50	187	45	15	8	14	14	20	353
県内転出	22	173	89	55	81	26	14	45	505
転入出者数	-47	-146	-14	7	9	-4	-6	-20	-221
県外	-39	-78	-7	1	23	6	-6	-7	-107
県内	-8	-68	-7	6	-14	-10	0	-13	-114



(7) 人口動向のまとめ

日野町が誕生して以来、人口、世帯数共に減少を続け、平成17年度末から平成26年度末までの10年間で年間平均76人(約2%)のペースで減少しつづけ、平成17年度末と平成26年度末の比較では761人の減(約18%)となっている。

減少人数のうち過去10年間で自然減が約67%、社会減が約33%となっている。 自然増減のうち出生者数は減少傾向にあり、平成17年度から平成26年度までの1 0年間で139名、年平均13.9名の出生数であり、死亡者数698名(年平均69.8名)を大きく下回っている。

また、社会増減では転入者数が平成17年度から平成26年度の10年間で897名、 転出者数が1,205名で転出超過者数が308名(年平均31名)となっている。

転出者の傾向は、年代別にみてみると、20代が転入、転出共に最も多い。転出先は 大多数が県西部の中核都市である米子市へ流出しており、県外では大阪、兵庫の関西圏、 岡山、広島、島根の中国圏への転出が多い。転出理由としては、進学、就職によるもの や結婚を機に町外へ新たな生活の場を求めると推測される。

2 日野町の将来人口の推計と分析

(1)総人口・年齢区分別人口の推計

ここでは、国勢調査による人口を基礎数値とし、内閣府地方創生推進室が提供する推計用ワークシートを使用した今後の日野町人口について表記する。

(表-9) 国勢調査による総人口の推移

	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)
人口	4, 921	4, 516	4, 185	3, 745
男	2, 323	2, 140	1, 939	1, 716
女	2, 598	2, 376	2, 246	2, 029

(表-10) 内閣府地方創生推進室の推計

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3, 362	3,007	2,683	2, 387	2, 116	1,861	1,631	1, 422	1, 244	1,092
男	1,530	1, 363	1, 218	1,088	964	849	744	648	566	495
女	1,832	1,644	1, 465	1, 299	1, 152	1,012	887	774	678	597

(表-11) 内閣府推計の年齢(3区分)別人口

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	3, 362	3,007	2,683	2, 387	2, 116	1,861	1,631	1,422	1, 244	1,092
~14	249	187	167	148	134	122	108	92	73	60
~64	1,550	1, 333	1, 137	999	899	787	681	601	541	466
65~	1, 563	1, 487	1,379	1,240	1,083	952	842	729	630	566
75~	952	904	907	867	800	701	588	509	456	400

(表-12)内閣府推計の年齢(5 歳階級)別人口

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	3, 362	3,007	2,683	2, 387	2, 116	1,861	1,631	1, 422	1, 244	1,092
~4	64	57	51	46	42	39	31	25	19	17
~9	70	62	56	48	44	40	37	31	25	19
~14	115	68	60	54	48	43	40	36	29	24
~19	123	106	63	56	50	44	40	36	34	28
~24	101	100	88	51	46	40	36	32	30	27
~29	92	104	104	91	54	48	43	38	34	32
~34	110	87	100	100	87	51	46	41	36	32
~39	139	107	86	98	97	85	50	44	40	36
~44	147	142	109	87	99	98	86	52	45	41
~49	135	143	139	107	86	97	96	84	50	45
~54	183	134	142	137	106	85	96	96	84	50
~59	240	182	134	144	138	108	86	97	96	83
~64	280	228	172	128	136	131	102	81	92	92
~69	334	267	219	166	124	132	127	99	79	90
\sim 74	277	316	253	207	159	119	127	121	95	76
~79	275	250	288	231	190	145	110	117	112	87
~84	284	240	218	255	205	170	129	97	102	99
~89	231	210	183	165	197	158	132	100	76	79
90~	162	204	218	216	208	228	217	195	166	135

(2) 合計特殊出生率による人口の推計【日野町推計1】

(表-13) 国、鳥取県、日野町の合計特殊出生率の推移

	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
国	1. 37	1. 37	1. 39	1. 39	1. 41	1. 43
鳥取県	1. 43	1.46	1. 54	1.58	1. 57	1. 62
日野町	1. 17	1.07	0.94	0.84	1. 31	1. 79

※合計特殊出生率とは・・・

1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数。その年の $15\sim49$ 歳の女性が産んだ数をもとに算出する。2.07が人口を維持できる水準とされる。

(表-14) 国、鳥取県、日野町の合計特殊出生率の仮定値

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
内閣府	1. 12	1. 10	1.08	1.08	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09
国の設定	1.60	1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
鳥取県の設定	1.62	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
日野町の設定	1.21	1.36	1.54	1.72	1.89	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※日野町の設定方法

H20~H25の平均値を基準とし、2040年に2.07になるよう段階的に上昇した場合の数値

(表-15) 【日野町推計1】内閣府推計に日野町合計特殊出生率を考慮した推計

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3, 362	3, 019	2, 727	2, 467	2, 224	1, 986	1, 769	1,584	1, 439	1, 318
男	1,530	1, 370	1, 241	1, 129	1,019	913	814	729	665	610
女	1,832	1,649	1, 486	1, 338	1, 205	1,073	955	855	774	708

(表-16) 【日野町推計1】の年齢(3区分)別人口

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	3, 362	3, 019	2, 727	2, 467	2, 224	1, 986	1, 769	1, 584	1, 439	1, 318
~14	249	199	211	230	232	211	183	167	166	168
~64	1,550	1, 333	1, 137	997	909	823	744	688	643	584
65~	1, 563	1, 487	1, 379	1, 240	1,083	952	842	729	630	566
75~	952	904	907	867	800	701	588	509	456	400

(表-17) 【日野町推計1】の年齢(5歳階級)別人口

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	3, 362	3,019	2, 727	2, 467	2, 224	1,986	1, 769	1, 584	1, 439	1, 318
~4	64	70	82	84	74	61	54	57	59	57
~9	70	61	69	79	81	71	59	52	55	57
~14	115	68	60	67	77	79	70	58	52	54
~19	123	106	63	54	62	71	73	64	53	48
~24	101	100	88	51	44	50	57	59	52	44
~29	92	104	104	91	54	47	53	61	63	55
~34	110	87	100	100	87	51	45	50	58	60
~39	139	107	86	98	97	85	50	44	50	57
~44	147	142	109	87	99	98	86	52	45	51
~49	135	143	139	107	86	97	96	84	50	44
~54	183	134	142	137	106	85	96	96	84	50
~59	240	182	134	144	138	108	86	97	96	83
~64	280	228	172	128	136	131	102	81	92	92
~69	334	267	219	166	124	132	127	99	79	90
\sim 74	277	316	253	207	159	119	127	121	95	76
~79	275	250	288	231	190	145	110	117	112	87
~84	284	240	218	255	205	170	129	97	102	99
~89	231	210	183	165	197	158	132	100	76	79
90~	162	204	218	216	208	228	217	195	166	135

(3) 移住者を考慮し、小学校1学年20人を保つ人口の推計【日野町推計2】

(表-18) 【日野町推計2】【日野町推計1】に移住者を考慮した人口推計

(仮定) 毎年3組の世帯(夫婦と子供2人) が移住 男30代前半3名、女20代後半3名 子供4歳以下3名、5~9歳3名

5年間で

男性30代前半15名、女性20代後半15名 子供4歳以下男7名女8名、5~9歳男7名女8名

※1学年20人を保つ目安として、5~9歳の5歳階級で100人以上とする

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3, 362	3, 118	2,924	2, 736	2, 565	2, 416	2, 295	2, 204	2, 152	2, 125
男	1,530	1, 419	1, 340	1, 261	1, 187	1, 126	1,073	1,036	1,019	1,009
女	1,832	1,699	1,584	1, 475	1, 378	1, 290	1, 222	1, 168	1, 133	1, 116

(表-19) 【日野町推計2】の年齢(3区分)別人口

(X 20) 1111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	3, 362	3, 118	2, 924	2, 736	2, 565	2, 416	2, 295	2, 204	2, 152	2, 125
~14	249	254	302	324	335	338	341	351	364	377
~64	1,550	1, 377	1, 243	1, 172	1, 147	1, 126	1, 112	1, 124	1, 118	1, 104
65~	1,563	1, 487	1, 379	1, 240	1,083	952	842	729	670	644
75~	952	904	907	867	800	701	588	509	456	400

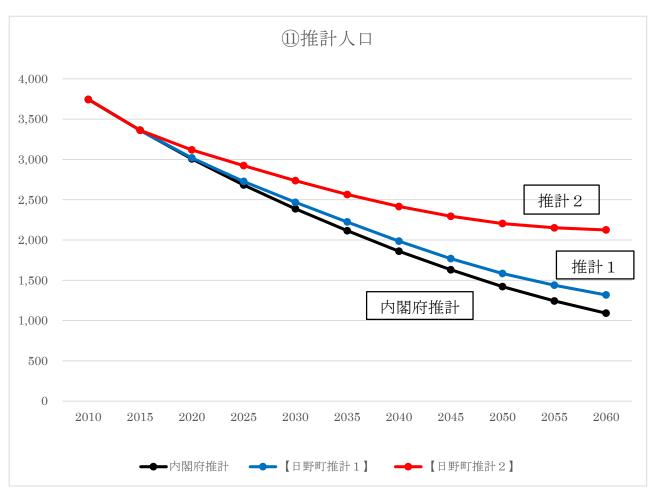
(表-20) 【日野町推計2】の年齢(5歳階級)別人口

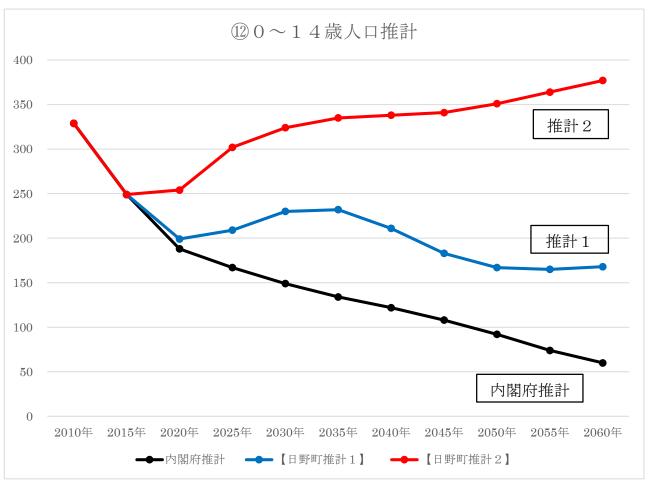
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	3, 362	3, 118	2,924	2, 736	2, 565	2, 416	2, 295	2, 204	2, 152	2, 125
~4	64	80	98	102	99	101	104	111	115	117
~9	70	84	100	109	113	111	113	115	121	126
~14	115	90	104	113	123	126	124	125	128	134
~19	123	106	83	96	103	113	116	114	115	117
~24	101	100	88	67	77	84	91	95	93	95
~29	92	104	104	91	71	82	89	97	100	98
~34	110	131	144	130	117	98	109	115	122	126
~39	139	107	128	140	126	113	96	106	112	119
~44	147	142	109	132	144	129	116	98	108	115
~49	135	143	139	107	129	140	126	113	96	106
~54	183	134	142	137	106	128	139	125	113	95
~59	240	182	134	144	138	108	128	139	125	113
~64	280	228	172	128	136	131	102	122	134	120
~69	334	267	219	166	124	132	127	99	119	130
\sim 74	277	316	253	207	159	119	127	121	95	114
~79	275	250	288	231	190	145	110	117	112	87
~84	284	240	218	255	205	170	129	97	102	99
~89	231	210	183	165	197	158	132	100	76	79
90~	162	204	218	216	208	228	217	195	166	135

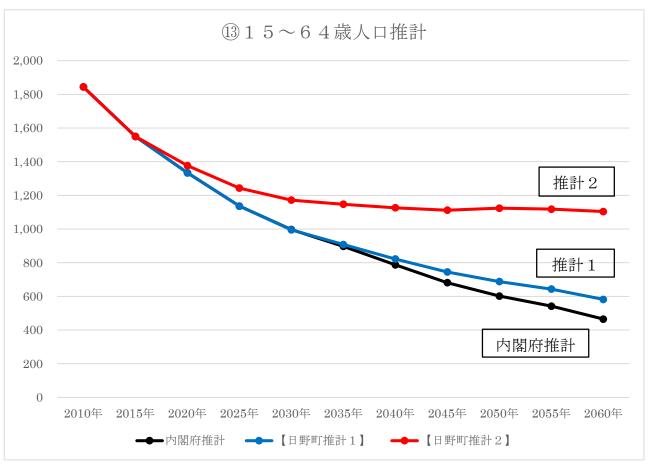
≪考察≫

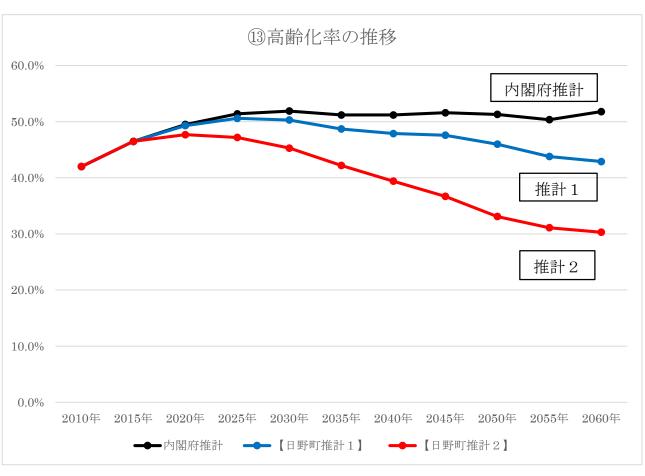
ここでは内閣府から提供されたシミュレーションソフトを使用し内閣府の推計値とその推計値に日野町独自の特殊出生率を加味した【推計 1 】、また、特殊出生率に加え、小学校で 1 学年 2 0 人以上を保つために必要な移住定住者の受け入れを想定した【推計 2 】を行った。

出生率の向上と移住定住者による若年層の確保で減少幅を縮小することができる。









4 まとめ

平成25年に国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が発表した人口推計においては、本町の2040年の推計人口が1,861人でした。これは2010年と比較するとおよそ半数になるというものです。

全国的に人口減少が予想される中で、本町の人口が増加するということは考えられないというのが現状であり、減少スピードを緩やかにしていくことが、過疎に悩む自治体の進むべき道であると考えています。

人口の現状分析では若年層、特に20代の転出が多いことが明確になりました。生活の不便さや就職などの要因で近隣都市の米子市へ人口が流出している実態を受け止め、対策を行うことが人口減少を抑制する第一歩であると考えられます。

将来人口推計では、少子化対策により段階的に出生率を向上させることを想定し、合計特殊出生率によるシミュレーションを行いました。対象となる女性の人数が増加することが条件になりますが、出生率が向上することで高齢化率が下がる結果になりました。

また、「小学校1学年20人を保つ」ことを前提に、合計特殊出生率に加え、移住定住対策の取組により、移住者を受け入れるというシミュレーションを行いました。夫婦と子供2人の世帯を継続的に年間3世帯受け入れることで将来的に1学年平均20名前後を保つことが可能な結果になりました。

日野町としては、シミュレーション結果に近づけるよう、日野町版の地方創生戦略を策定し、移住定住及び少子化対策に積極的に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけるべく地方創生の実現に向けた取組を行います。